

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	工事検査事業					事務事業コード	01801
部 名	—	課 名	検査室	係 名	検査係	部課コード	080000

1. 事業概要

総合計画コード	6552			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	◎法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)	
めざす 目的成果	工事検査及びその検査結果を評定することで、契約の適正な履行が確保されている。			
事業内容	市が実施する1件の請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る設計、調査、測量及び監理の業務委託、又は契約の内容が工事により施工された賃貸借契約で1件の契約金額が500万円を超えるものについて、検査室において履行確認のための検査を行う。なお、工事については、検査結果の成績評定を行い通知・公表を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		市が実施した、請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る全ての業務委託について、契約の履行確認と品質確保を目的とした中間検査や完成検査を行い、工事については成績評定を行った。									
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		224		180		239				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	224		180		239				
	b 人件費		17,587		17,587		17,587				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,811		17,767		17,826					
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.40 人		2.40 人		2.40 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		旅費 13千円 需用費 119千円 役務費 35千円 負担金、補助及び交付金 63円 公課費 9千円									
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画				
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度				
活動	①	工事、委託及び賃貸借契約の中間・出来高・完成検査件数	件	180 (198)	180 (—)	180 (—)	180 H 32 年度				
	②			()	(—)	(—)	H 年度				
成果	①	工事、委託及び賃貸借契約の検査の実施率	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	100 H 32 年度				
	②			()	(—)	(—)	H 年度				

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 地方自治法第234条の2第1項により、市が検査を実施することと義務づけられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の実施件数については、年度によって多少のばらつきが見られるが、その要因は年度ごとの工事等の発注件数によるもので、成果指標の実施率については100パーセント達成している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 工事検査については、市民の視線に立って検査を行った。 参加と協働: 検査室執行の工事検査の成績評定については、市民に公開した。 経営的な視点: 出来形や品質の向上を図りながら、履行確認のための検査を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 検査室では、品質の向上を目標に検査を実施しているが、今後においても研修会等を通じ、更なる技術の向上に努めていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成27年度では、委託業務の検査について、より客観性を高める目的で「委託業務履行確認チェック表」を新たに作成し、当該チェック表に基づき完成検査を行うようマニュアルの改正を実施した。又、指定検査員等の研修会を工事と委託に分けて2回実施するなど、資質の向上にも努めてきた。今後においても事業を実施していく上で、改善の必要性があれば改善を図り、事業内容をより充実させていきたいと考えている。			